

特別寄稿

イノベーションの活発化と生産性革命 —日本経済再生のために—

特定非営利活動法人政策形成推進会議
代表理事 元参議院議員 森元 恒雄

バブル経済崩壊後すでに25年が経過した。それでもわが国経済は未だ停滞から本格的に抜け出せないでいる。この間政府は、不良債権の処理、ケインズ流の財政出動、異次元の金融緩和、規制改革など、考えられる施策や措置はすべて実施してきた。しかし、これまでに取られた施策や措置は、いずれも国民が受け入れやすいもので、国民に負担を強いる財政再建や既得権益を剥奪する規制改革は先送りされてきた。

そのような中で、いま政府はイノベーションの活発化と生産性革命に取り組んでいる。しかし、これが実効性のあるものにならなかつた場合には、いよいよわが国経済は停滞から抜け出せず、人口減少とも相まって、ときの経過とともに衰退の道を辿ることは必至である。

20世紀末頃から技術革新と国際的な競争激化が急速に進み、わが国



の産業・経済を取り巻く状況が大きく変化し始め、さらにその勢いが日ごとに増しつつある。日本が世界をリードしていた時代はもはや過去のものとなつた。所得水準や国際競争力をはじめ社会のさまざまな面で、日本の力の衰えが目立つようになってきた。今や新しい時代に対応

するために、わが国産業・経済の構

造や仕組み、体质をどこまで変革で
きるかが喫緊の課題であることを、
私たちはしつかり認識する必要があ
る。猛烈な勢いで進展する技術革新
と地球規模で繰り広げられる国際

競争の中で、引き続き確固たる地位
を確立して、苦境に陥っている日本
経渙を再生するためには、これまで
の成功体験を捨て、日本経済成長の
原動力となつた日本特有の仕組みを
ゼロベースで見直すとともに、日本
の産業・経済に足りないところを積
極的に補い、対日直接投資や製品の
輸入、人材の受け入れなどの面で、
海外に向かつて広く門戸を開いてい
く必要がある。

併せて、政府が本来果たすべき役
割を担うのに必要な政策予算を確
保できるだけの財政基盤を確立する
とともに、積み上がった政府の累積
債務縮減の目途を確定し、国民の間
に高まつている将来不安を解消して
消費と投資を拡大するため、早急に
財政再建の道筋を明らかにする必
要がある。

そのためには、背水の陣で次の方
策を講じるべきである。

提言 1

①大学の役割を強化するための運 営交付金の拡充

イノベーションの源は「知」と
リスクテイクにある。「知」を創造
する基盤なくしてイノベーション
は起こらない。イノベーション活
発化のために、「知」の創造基盤で
ある大学の充実、果敢にリスクに
挑戦する企業経営者が活躍しやす
い経営環境の整備、労働者の社会
的流動性を著しく制約している日
本型雇用システムの解体・変革を
大胆に進めるべきである。

シリコンバレーをはじめ世界
でイノベーションが活発に行われ
ている地域には、必ず中核となる
大学が存在している。大学の存在
を抜きにして、新しい時代を切り
開く技術革新は起こりえない。近
年、財源不足で運営費交付金の削
減が続いていることもあって、発
表論文数が減少し、国際学会での
情報発信力が低下するなど、日本
の大学の実力の衰えが目立つよう

になつてきた。また、ひとつの進
展が見られた大学発ベンチャー企
業の立ち上げも、最近は足踏み状
態にある。

世界のトップクラスの大学に引
けを取らないだけの研究体制を拡
充強化し、併せて、一流の外国人
研究者や世界の優秀な留学生を引
き付ける実力と魅力のある大学づ
くりなしに、イノベーションを活
発化させることはできない。運営
交付金を大幅に拡充する必要があ
る。

②人材育成の強化、外国人の招聘 と対日直接投資、工業製品輸入 の拡大

人口減少に歯止めを掛け、女性
や高齢者の雇用を拡大し、労働者
の能力の向上を図らなければなら
ないことは当然のことである。近年
縮小傾向にある企業内職業訓練
だけでは、急速に進む技術革新に
対応できる資質を備えた人材の育
成は困難である。大学での学び直
しを含め、従業員のリカレント教
育を抜本的に拡充し、高度化する
必要がある。

しかし、外に向かつて門戸を開



き、海外からの人、もの、金の流入を促進しない限り、それだけで人口減少下で直面している現在の苦境を乗り切ることは難しい。日本人だけでは対応できない分野の知識や技術を備えた外国人を價格の待遇で招聘することも、対内対外直接投資の極端なアンバランスや輸出入の不均衡を是正して、対日直接投資の拡大や工業製品の輸入拡大に一段と力を入れる必要がある。

④経営者がリスクを取つてイノベーションに挑戦しやすい経営環境の整備

⑤職務無限定期雇用契約対象者の限定によるベンチャー企業立ち上げの促進

企業経営者のリスクテイクを積極化させるためには、中期目標での業績連動報酬やストックオプションの導入が有効である。

れを取つてすることは、イノベーションを促進するうえで致命的である。

切った方向転換が難しいのは当然である。会長職を置く場合でも、代表権のない名誉職とすべきである。

日本の経営トップの多くは会社の内部から登用された社員上がりの者が占めており、その経験からどうしても安全経営志向になりがちである。また、その自由裁量権が欧米諸国と比べて低いことが、変化への対応や革新的なイノベーションへの挑戦を鈍らせる原因になってしまっている。

政府は、これまでベンチャー企業の重要性を認め、その育成のためにさまざまな支援措置を講じてきた。しかし、一向にその効果が上がっていない。主たる原因是、年功賃金、終身雇用、企業内職業訓練などを通じて労働者を同一企業内に終生雇い込む日本型雇用システムにある。その下では、リスクを冒しても新しいことにチャレンジしようと、スピンドアウトする人が極めて少ない」と

③企業によるイノベーション活性化に必要な条件

大企業は豊富な資金と優秀な人材を抱えているものの、そこで行われるのは改良型の技術開発にとどまり、一般的に大企業からは革新的なイノベーションが生まれにくいと言われている。アメリカがイノベーションで世界をリードしているのは、経営者が積極的にリスクを取つて新規事業に挑戦する意欲が旺盛であり、併せてベンチャー企業の立ち上げが活発だからである。日本の経営者がリスクテイクに慎重であるだけでなく、ベンチャー企業の立ち上げで後

日本で積極的に新規事業に取り組んでいる企業の多くは、昔も今も創業者がオーナーの企業であり、あるいは外資系企業の外国人経営者である。幹部候補生には早い段階から企業経営者としてふさわしい知識と見識を備え、必要な経験を積む機会を与えるための特別の研修メニューを用意することが望まれる。

日本型雇用システムを全面的に解体することが難しいとすれば、まず中核をなす職務無限定期雇用契約の対象となる社員は現実に幹部候補生として処遇できる範囲内にとどめ、それ以外の社員は同一労働同一賃金の原則の下、雇用の社会的セーフティネットを大幅に拡充することを前提に、職務（地域）限定雇用契約を締結することによって労働力の社会的流動性を高めることが、日本でベンチャー企業の立ち上げを盛んにする必須条件である。



⑥国立の研究開発機関の拡充

対象となる社員の範囲を縮小するだけでも、すっかり日本社会に

定着していく日本型雇用システムを変革することは、現実には容易なことではない。

もし今後、急速にベンチャーエンタープライズが立ち上がりないとすれば、ドメーニカのSB-IRとは同列に論じられる似て非なる代物である。研究開発機関を大幅に拡充して、企業と連携して革新的な技術革新を進める体制を整備する必要がある。

⑦日本版SB-IRの創設と政府調達における優先的取り扱いなど

現在の「中小企業技術革新制度」(通称日本版SB-IR)は、アメリカのSB-IRとは同列に論じられる例にみられるように、国立の研究開発機関を大幅に拡充して、企業と連携して革新的な技術革新を進める体制を整備する必要がある。

緩い賞金の交付、優先的な政府調



達などからなるアメリカ版SB-IRの真髓を取り入れた、眞の日本版SB-IRを創設する必要がある。併せて、政府調達における優先的取り扱いについて真剣に検討を行つ必要がある。

このほか、ベンチャーエンタープライズを育成するには、リスクマネーを提供するベンチャーキャピタルの拡充や起業失敗リスクを軽減するための個人保証の上限設定や限定責任制、破産法の免責条項の導入などを図る必要がある。

⑧イノベーションの担い手としての中小企業の育成

中小企業を日本のイノベーションの原動力と位置づけ、その研究開発部門や販売網を強化する必要がある。併せて、その研究開発を支援する公的な体制を拡充するとともに、研究成果を幅広く活用する道を開くため、企業間における技術の需要と供給をマッチングする仕組みを整備する必要がある。

⑩戦略的規制の活用と規制見直しの義務化

規制は市場メカニズムがうまく働かない場合にそれを是正し、解決するために導入されるものであり、規制すなわち悪であると決めつけることはできない。規制がなければイノベーションが行われない場合や、規制の内容や手法によっては、むしろイノベーションが促進される場合がある。イノベーションを活発化させるためには、「戦略的規制」を活用するという発想が重要であり、規制がイノベーションを促進する有力な装置となるように、その内容や手法を定める必要がある。

⑨コンプライアンスと法令改正努力の必要性

近年コンプライアンスの強化

が叫ばれているが、安易に既存法令の遵守と狭く解してチャレンジ意欲を萎縮させているきらいがある。イノベーションは、ときには既存の秩序や法令とまともに衝突する場合がある。このため、イノベーションを成功させるためには、秩序や法令に挑戦しても実現するとの意気込みと大胆な構想力、政府に法令改正を迫る実行力が求められる。

が叫ばれているが、安易に既存法令の遵守と狭く解してチャレンジ意欲を萎縮させているきらいがある。イノベーションは、ときには既存の秩序や法令とまともに衝突する場合がある。このため、イノベーションを成功させるためには、秩序や法令に挑戦しても実現するとの意気込みと大胆な構想力、政府に法令改正を迫る実行力が求められる。



また、国際ルールや国際標準の作成において、日本が主導的な役割を果たすことができるよう努め 力する必要がある。

ただし、規制は通常現状を前提としてその内容や手法が決定され るため、技術革新や社会情勢の変 化についていけず、時代遅れの代 物になりがちである。また、所管 府省が改定に消極的であるほか、 規制によって利益を受ける特定の 企業、団体、個人が既得権をタニ にその改定に反対しがちである。 このため、現在閣議決定に基づき 規制を新設する場合に行われてい

るじわゆる見直し条項の規定を徹底するとともに、闇議決定が行われた平成9年以前から存在する規制についても、一定期間ごとに絶えず見直し、イノベーションを促進する方向に内容や手法を改めるなどを関係府省に対し法的に義務づける必要がある。また、関係団体については規制の見直し作業に協力する義務を課すべきである。

提 言 2

提言 2

—OJTの技術革新とインター
ネットの普及に伴い、アナログ時代
のビジネスモデルが大きく変
質したにもかかわらず、その動き
を見逃し、新しい時代の流れに垂
り損なったために、瞬く間に世界
トップの座から滑り落ちたエレク
トロニクス産業が経験した事能
が、—OJTやインダストリー4.
0の動きに伴って、すべての産業
分野に広がろうとしている。A—
による自動学習機能の能力向上、
スマートフォンやセンサーなどの
デバイスの発達に伴い、膨大な量
の情報の流通、処理、蓄積が瞬時

提言 3

策融資、信用保証の縮小

グデータが付加価値創造の中核となる時代が到来した。流通する情報の結節点を握るアラットフォーマーやCPRを握る企業が世界の付加価値を独占し、それ以外の企業はそのト請けの地位に甘んじたるをえなくなるおそれがある。

かつて苦い経験をしたエレクトロニクス産業の轍を二度と踏まないために、国の総力を挙げて新しい産業構造変化の波に立ち向かう戦略を練る必要がある。

策融資、信用保証の縮小

提言

上昇しない。雇用の社会的セーフティネットを拡充することを前提に、雇用は産業全体で確保する

という考え方の下、企業の新陳代謝を促進する方向へと産業政策を百八十度転換するべきである。

具体的には、まず政策融資と信用保証の縮小から取り組む必要がある。

②最低賃金の政策的引き上げと全

国一律化

企業単位に賃金が決まるわが国では、中央交渉において全国一律の水準で賃金が決まる欧米と異なり、生産性が低い企業が生産性の向上を迫られ、それができなければ市場から退出せざるをえなくなるという自律的なメカニズムが働かない。このため、賃金決定方式を改定することが難しいとすれば、それに代わる手段として最低賃金を政策的に引き上げ、多くの企業が生産性向上に取り組まざるを得ない水準で基準を決定すべきである。また、現在都道府県単位に設定されている最低賃金を、全国一律の基準に改めるべきである。

③職務無限定雇用契約対象者の限定

企業の生産性が上がらない一因が、整理解雇の4要件が厳し過ぎ、容易に従業員を解雇することで、雇用を維持する必要から無理に事業の多角化を進め、不採算部門を温存せざるをえないことになる。このため、生産性を引き上げるためにも、解雇要件が厳しく設定される原因となっている職務無限定雇用契約の対象者の範囲を最小限にとどめることが適当である。

提言4

増税による財政再建なくして経済成長はない

消費と投資が拡大しなければ経済は成長しない。インベーションには新たな需要を喚起する効果があるが、それだけでは十分な消費意欲や投資意欲の高まりが期待できず、需要の拡大が不十分なままである。消費と投資が停滞しているのは、人々が国の将来に不安を抱いているからであり、不安の根源は財政再建のめどが立たないことにある。ドイツ、フランス並みの中負担は避けられない。増税による財政再建について、早急に国民的合意を取り付けるべきである。



根源は財政再建のめどが立たないことにある。ドイツ、フランス並みの中負担は避けられない。増税による財政再建について、早急に国民的合意を取り付けるべきである。

併せて、人口減少に歯止めをかけ、イノベーションを活発化させたため、大学や公的研究機関を拡充するのに必要な政策予算を大幅に増額するためにも、財政再建は焦眉の急である。